



谷本 勝俊 議員

自主防災組織の強化と 防災士の育成を

問

未曾有の東日本大震災を教訓に、今後の対応を問う。

- ① 防災計画の見直しは。
- ② 組織に対する助成措置
- ③ 防災士の育成（防災士の育成計画・活用計画）

答 総務部長

①本市の地域防災計画を反映させた形で各自防災組織が、それぞれ防災計画を作成している。

なお、点検、修正を行うとともに、自主防災組織の自主性や自立性を損なわないよう配慮しながら、見直しを求めています。

たい。

②平成19年度から自主防災会結成支援補助制度を制定し、設立時の防災資機材等の購入費用を補助してきた。

平成21年度からは新たに活動事業費として、事業費の3分の2（10万円限度）の助成を行っており、当面は、この助成制度を継続し、自主防災組織の自立と自主性に基づく活動を支援していきたい。

③今年度から25年度までの3年間、県開催の防災士養成講座へ市内64の自主防災組織から毎年1人を派遣し、合計192人の養成を目指しており、これに係る受講経費は、市が負担する。

防災士資格の取得後は、それぞれの自主防災会において指導的存在として住民をリードし、地域の実情に応じた実効性のある防災活動を実施していただきたい。

放置竹林対策は

問

竹林管理の放置状態が続けば、里山は、竹林の単一植生となり、豊かな植生や公益的機能の低下が懸念される。

① 放置竹林の現状把握は。

② 放置竹林の今後の対応を問う。

答

産業建設部長

①本市でも、竹やタケノコの輸入量の増大、代替材の進展等による国産タケノコの価格の低迷、竹製品の需要量の減少等による生産者の減少が進み、多くの竹林が放置されている現状がある。

②竹林の大部分は個人の所有で、竹林伐採、伐採後の跡地再生費用等の負担、維持管理の問題も生じている。

このため、県が推進している竹資源循環利用促進プログラムを基本に、

所有者や地域住民への竹に関する意識啓発を積極的に行い、各関係機関と連携を図り、適正な竹林整備・対策・管理について対応を検討する。

それとともに、竹林整備に該当する補助事業を紹介し、県等関係機関に強く事業要望をしていく。



市内にある放置竹林

伊予市バリアフリー マップの作成を

問

お年寄りや障がい者にやさしい日本のまちづくりの実現と、観光客を誘致し、まちの活性化を

図るため、公共・民間施設のバリアフリー整備情報を地図と一緒に紹介してはどうか。

答

中村市長

合併前に市社協が、福祉マップを作成していた。その後、新しい商店や施設も数多く増えており、改めて、市全域でのマップ作成が必要だと考えている。

高齢者にもわかりやすい文字や写真を多用し、情報の範囲やホームページや携帯電話での閲覧など、予算も含め制作を検討したい。

その他の質問事項

- ・消防詰所充実について
- ・住宅用火災報知機の完全普及について
- ・有害鳥獣(猿害)対策について
- ・スクールネットの導入について